

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月10日

上場会社名 株式会社ルネサンス 上場取引所 東
 コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)岡本 利治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名)安澤 嘉丞 (TEL) 03(5600)7811
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,760	9.8	680	△25.5	311	△50.8	△1,141	—
2022年3月期	37,120	22.9	912	—	632	—	513	—
(注) 包括利益	2023年3月期 △1,191百万円 (—%)			2022年3月期 442百万円 (—%)				

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△60.44	—	△10.7	0.8	1.7
2022年3月期	27.19	—	5.1	1.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、また、2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,272	10,991	26.0	475.41
2022年3月期	38,189	10,321	27.0	546.30
(参考) 自己資本	2023年3月期 10,979百万円		2022年3月期 10,318百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,614	△4,238	3,350	5,532
2022年3月期	3,819	△1,421	△4,555	4,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	113	22.1	1.1
2023年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	151	—	1.6
2024年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		151.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	5.6	10	△89.7	△300	—	△400	—	△21.18
通期	44,000	7.9	900	32.3	350	12.4	100	—	5.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	21,379,000株	2022年3月期	21,379,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,490,706株	2022年3月期	2,490,706株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	18,888,294株	2022年3月期	18,888,294株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,244	9.3	737	△24.3	302	△46.5	△1,204	—
2022年3月期	36,830	22.6	974	—	564	—	441	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△63.76	—
2022年3月期	23.38	—

(注) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、また、2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	42,047	—	11,018	26.2	—	—	476.86	
2022年3月期	37,955	—	10,363	27.3	—	—	548.70	

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,007百万円 2022年3月期 10,363百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）1ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
- (2) 当社は、2023年5月11日に機関投資家・アナリスト・マスコミ向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	1.57	1.57
2024年3月期(予想)	—	4.78	—	4.78	9.56

(注) 上記のA種種類株式は、2,092,000株であり、2023年1月31日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、スポーツクラブにおける新規入会者数が順調に推移したこと等から、売上高は前年度を上回る水準で推移しました。一方、光熱費の上昇等の影響により、経費支出は当初の想定以上となりました。また、本日公表の「通期連結業績予想と実績値との差異及び特別損失の計上並びに繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」とおり、この度、減損損失5億99百万円及び繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額7億49百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高407億60百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益6億80百万円(前年同期比25.5%減)、経常利益3億11百万円(前年同期比50.8%減)、親会社株主に帰属する当期純損失11億41百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益5億13百万円)となりました。なお、上記の金額には、新たに開業した総合型スポーツクラブ(8月2施設、11月1施設)の開業費用約4億円等を含んでおります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「本感染症」といいます。)に伴う行動制限及び入国制限の緩和により、経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー資源・原材料価格の高騰、円安の影響による物価上昇等、不確実性の高い状況が続いております。

フィットネス業界においても、光熱費や人件費等の上昇が影響し、依然として厳しい経営環境となっております。しかしながら、本感染症の第8波が収束し、人々の運動意欲や健康意識の高まりが見られることや、2023年3月には業界団体が本感染症の対応ガイドラインを見直し、スポーツ施設内でのお客様のマスクの着用を個人の判断に委ねることを基本とする方針を打ち出したこと等により、需要は回復基調にあります。

このような中、当社グループは「生きがい創造企業」という企業理念のもと、「人生100年時代を豊かにする健康のソリューションカンパニー」を長期ビジョンに掲げ、人生100年時代の到来とともに重要性が高まる、生涯現役で働くための健康維持・増進や、医療費等の社会保障費の抑制につながる「治療から予防へ」の取り組みを通じ、健康長寿社会の実現及び地域の社会課題の解決に取り組んでまいりました。

スポーツクラブ事業では、プール、お風呂、サウナ等の総合型スポーツクラブならではのアイテムを訴求し、好評をいただいた結果、フィットネス会員の新規入会者数が好調に推移し、2023年3月末の在籍会員数は、373,615名(うちオンライン会員数36,936名)(前年同期比12.2%増)となりました。また、10の既存施設におけるジムのフリーウェイトゾーンの拡充を中心としたリニューアルの実施や、全国の会員同士が交流できるファンコミュニティサイト「RENAISSANCEColors(ルネサンスカラーズ)」の開設、成長期の子どものためのプライベートブランドサプリメント「ぐんぐんノビルネ」の開発・販売等、提供価値の向上に取り組んでまいりました。一方で、政府の節電要請を受け、夏季(7月～9月)及び冬季(12月～3月)において、節電対策を講じてまいりましたが、光熱費の上昇は想定を上回る結果となりました。なお、当連結会計年度においては、8月に「スポーツクラブ ルネサンス・イオンタウンふじみ野24」(埼玉県ふじみ野市)及び「スポーツクラブ ルネサンス 海老名ビナガーデンズ24」(神奈川県海老名市)、11月に「スポーツクラブ ルネサンス 蒔田24」(神奈川県横浜市)の、総合型スポーツクラブ3施設を開業しました。

介護リハビリ事業では、リハビリ特化型デイサービス「元氣ジム」のフランチャイズ加盟店の拡大に向けた営業及び支援体制の強化を行い、当連結会計年度において、北海道初となる「ルネサンス 元氣ジム帯広自由が丘」を含む4施設を新規開設しました。元氣ジムの直営施設については、12月に脳卒中特化型通所介護施設「ルネサンス リハビリセンター蒔田」及び訪問看護ステーション「ルネサンス リハビリステーション蒔田」、2023年2月に、放課後等デイサービス「ルネサンス 元氣ジムJr.蒔田」の3施設を開設しました。これらの3施設は「スポーツクラブ ルネサンス 蒔田24」に併設しており、スポーツクラブと介護リハビリ施設のシナジーを高めながら、地域の皆さまの健康づくりを目指しております。

また、他社の介護事業施設への支援として、SOMP Oケア株式会社が運営する介護施設及び介護事業所70か所以上を繋いでオンラインでの体操教室を実施し、入居者や利用者のコロナ禍における機能低下の防止に取り組みました。今後、脳の認知機能の低下予防が期待されている、当社が独自に開発した脳活性化メソッド「シナプソロジー」の介護事業施設への提供等とあわせて、入居者の機能低下予防に取り組んでまいります。

企業・健康保険組合に向けた事業では、オンラインレッスンサービス「RENAISSANCE Online Livestream (以下、「ROL」といいます。)」においては、当社スポーツクラブの会員に無料で利用いただけるほか、住友生命保険相互会社が販売する健康増進型保険「住友生命「Vitality」」会員のROL利用者の増加や、10月より新たに大同生命保険株式会社の中小企業向け健康経営総合支援ツール「KENCO SUPPORT PROGRAM」へ提供を開始する等、企業・健康保険組合に向けて拡大してまいりました。また、がんサバイバーの方に向けたオンラインプログラムの開発や、イベントレッスンの実施等、がんと共に生きる方々の治療前・中・後におけるQOLの維持・向上を支援する取り組みを実施しました。

自治体に向けた事業では、総務省が支援する「地域活性化起業人」制度等を活用し、16の自治体に従業員を派遣し、地域が抱える健康課題の解決、派遣先の拠点施設におけるコミュニティ活性化の企画等に取り組んでまいりました。派遣先自治体のうち、群馬県吾妻郡嬭恋村においては、当社従業員が企画した「スポーツのチカラで村を元気に！地域多世代交流活動『嬭恋村フィットネスフェスタ』2022」の取り組みが評価され、スポーツ庁主催の「第2回Sport in Lifeアワード」の優秀賞を受賞しました。また、公共施設等官民連携事業（PPP）では、佐賀県武雄市と熊本県菊池郡大津町において、当社が参画する共同事業体が、市・町内の運動公園や屋内体育施設等の運営を担う指定管理者として新たに指定されました。2023年4月より、各市・町内の全体育施設合計40か所の一括指定管理者として施設の運営・維持管理を行い、地域の健康づくり及びスポーツ振興の拠点として、さらなる活性化に取り組んでまいります。

さらに、2023年3月に東京都墨田区と「墨田区健康経営支援に関する連携協定」を締結しました。本協定に基づき4月より、当社が「健康経営サポーター」として墨田区と相互に連携し、すみだ健康づくり総合計画（後期）に掲げる「誰ひとり取り残さない健康長寿日本一のまちの実現」に向けて、努めてまいります。

ベトナムにおいては、開業から9年が経過し、順調に運営の現地化を進めております。当連結会計年度においては、社会経済活動が正常化し、ハノイ市及びビンズオン省の2施設ともに新規入会者数及び在籍会員数が順調に推移しました。また、幼稚園及び小学校の水泳授業の実施にも積極的に取り組んでおり、今後も直営施設を持つ強みを生かし、地域とのつながりを通じた子どもの教育支援や溺水予防に貢献してまいります。

連結子会社の株式会社BEACH TOWNは、公共施設等官民連携事業（PPP）及び公募設置管理制度（Park-PFI）への参画に向けた企画・提案に取り組み、佐賀県武雄市の「武雄温泉保養村キャンプ場等利活用事業」において、構成企業として事業予定者に選定されました。2023年4月より、武雄温泉保養村にオープンした「OND PARK（オンドパーク）」内に、ヨガスタジオ、ボルダリングジム、アウトドアフィットネス等を展開する「BEACHTOWN OND PARK（ビーチタウンオンドパーク）」を開設し、自然環境と周辺施設の共存及び地域の魅力向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度においては、下表の施設を新規出店及び運営受託し、株式会社BEACH TOWNの施設を含む2023年3月末の当社グループの施設数は、スポーツクラブ130施設（直営105施設、業務受託23施設、ルネサンス ベトナム2施設）、スタジオ業態2施設、介護リハビリ43施設（直営32施設、フランチャイズ11施設）、アウトドアフィットネス15施設（直営6施設、業務受託9施設）の計190施設となりました。

出店・開設時期	施設名	施設形態
2022年5月	ルネサンス ケアステーション戸塚（神奈川県横浜市）	介護リハビリ（直営）
2022年5月	ルネサンス 元氣ジム大泉学園（東京都練馬区）	介護リハビリ（FC）
2022年5月	ATHLETA ATHLETIC CLUB（東京都墨田区）	アウトドアフィットネス （業務受託）
2022年6月	BEACHTOWN HIBIYA PARK（東京都千代田区）	アウトドアフィットネス （直営）

出店・開設 時期	施設名	施設形態
2022年7月	ルネサンス 元氣ジムいわき中央台(福島県いわき市)	介護リハビリ (FC)
2022年8月	スポーツクラブ ルネサンス・イオンタウンふじみ野24 (埼玉県ふじみ野市)	スポーツクラブ
2022年8月	スポーツクラブ ルネサンス 海老名ビナガーデンズ24 (神奈川県海老名市)	スポーツクラブ
2022年9月	ルネサンス 元氣ジム鹿児島中央(鹿児島県鹿児島市)	介護リハビリ (FC)
2022年11月	スポーツクラブ ルネサンス 蒔田24(神奈川県横浜市)	スポーツクラブ
2022年12月	ルネサンス リハビリセンター蒔田(同上)※	介護リハビリ(直営)
2022年12月	ルネサンス リハビリステーション蒔田(同上)※	介護リハビリ(直営)
2023年2月	ルネサンス 元氣ジムJr. 蒔田(同上)※	介護リハビリ(直営)
2023年3月	ルネサンス 元氣ジム帯広自由が丘(北海道帯広市)	介護リハビリ (FC)
退店・運営 受託終了時期	施設名	施設形態
2022年6月末	ドゥミ ルネサンス ライブストリームスタジオ池袋東口店 (東京都豊島区)	スタジオ業態
2022年6月末	フィットネススタジオ ルネサンス 五反田(東京都品川区)	スタジオ業態
2022年7月末	Community Park KOBE(兵庫県神戸市)	アウトドアフィットネス (直営)
2022年8月末	スポーツクラブ ルネサンス 海老名(神奈川県海老名市)	スポーツクラブ (業務受託)
2022年9月末	リーヴ新百合ヶ丘フットサルクラブ(神奈川県川崎市)	その他(業務受託)
2023年1月末	アウトドアフィットネス岡山(岡山県岡山市)	アウトドアフィットネス (業務受託)
2023年3月末	フィットネスクラブ ルネサンス 新浦安(千葉県浦安市)	スポーツクラブ
2023年3月末	ルネサンス 元氣ジム江古田(東京都練馬区)	介護リハビリ (FC)
2023年3月末	シャープ福山スポーツセンター(広島県福山市)	その他(業務受託)

※「スポーツクラブ ルネサンス 蒔田24」に併設

なお、2022年11月にアドバンテッジアドバイザーズ株式会社がサービスを提供しているファンドから約50億円の資金調達を実施することを決定しました。同社との事業提携契約に基づき、以下の4点を重点施策と位置づけ、優先すべきテーマとして、店舗開発の強化等複数のプロジェクトを開始しております。

- ① 事業ポートフォリオを踏まえた最適な経営・人体制整備等の組織体制づくり
- ② スポーツクラブ事業の事業拡大・付加価値向上に向けた、開発体制強化・出店地域の拡大、及びDXを活用したオペレーション効率化・新規サービスの開発
- ③ 成長領域と位置付けるヘルスケア事業における介護リハビリ施設物件の開発体制を整備・強化することによる出店加速
- ④ 「健康」を軸とした、社会課題に対応する新規ビジネスへの挑戦

また、2023年3月31日に東急不動産株式会社の子会社である株式会社東急スポーツオアシスのフィットネス運営、ホームフィットネス、スポーツ施設の管理運営受託及びデジタルヘルスデザインの各事業を会社分割により承継し新設した株式会社東急スポーツオアシス(以下、「東急スポーツオアシス」といいます。)の株式の一部(40.0%)を取得しました。本資本参加により、東急スポーツオアシスと当社の合算で国内に直営のスポーツクラブ約140施設の規模を有する、フィットネス業界において売上で最大規模の企業グループとなりました。今後、両社のリソースやノウハウを相互活用し、事業の再成長と業界の発展に寄与してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億83百万円増加し、422億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加により流動資産合計が11億9百万円増加したこと、新規出店に伴うリース資産の増加や、関連会社株式の取得に伴う投資有価証券の増加等により固定資産合計が29億47百万円増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億14百万円増加し、312億81百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等により流動負債合計が6億57百万円増加したこと、新規出店に伴うリース債務の増加や、転換社債型新株予約権付社債を発行したこと等により固定負債が27億56百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億69百万円増加し、109億91百万円となりました。これは主に、A種種類株式発行に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ9億99百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純損失11億41百万円を計上したこと、配当金1億51百万円を支払ったこと等により利益剰余金が12億92百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円増加し、55億32百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度16億14百万円(前連結会計年度38億19百万円)

営業活動により得られた資金は、16億14百万円(前連結会計年度比57.7%減)となりました。これは主に減価償却費22億33百万円(同1.8%増)、長期未払金の増加額6億44百万円、未払消費税等の減少額△11億18百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度△42億38百万円(前連結会計年度△14億21百万円)

投資活動に使用した資金は、42億38百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25億83百万円(前連結会計年度比84.0%増)、関係会社株式の取得による支出16億16百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度33億50百万円(前連結会計年度△45億55百万円)

財務活動により得られた資金は、33億50百万円となりました。これは主に株式の発行による収入19億78百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入14億94百万円、長期借入れによる収入12億円(前連結会計年度比40.1%減)、短期借入金の純増加額11億50百万円、長期借入金の返済による支出22億23百万円(同4.7%増)によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	23.9	27.0	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.1	48.9	41.5
債務償還年数 (年)	—	4.9	14.0
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.5	1.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益＋受取利息＋受取配当金)／支払利息

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている転換社債型新株予約権付社債、短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

4. 2021年3月期の債務償還年数は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、また、事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業損失であるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度においては、2023年5月8日より本感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類に移行し、サービス消費の活発化や景気回復が期待される一方で、エネルギー資源・原材料価格のさらなる高騰や物価上昇の影響等、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

フィットネス業界におきましては、多種多様な業態の展開やコロナ禍を経た業界再編の動き等の競争激化に加え、上昇を続けるコストへの対応と成長を見据えた投資の両立が課題となる等、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループは、“人生100年時代を豊かにする健康のソリューションカンパニー”を長期ビジョンに掲げ、中核事業であるスポーツクラブ事業における既存施設の収益性の向上と新規施設の着実な成長、介護リハビリ事業の拡大、さらに、企業・健康保険組合に向けた事業及び自治体に向けた事業等のヘルスケア領域と各事業との連携を通じた付加価値の創出に取り組んでまいります。

翌連結会計年度は、長期ビジョンの実現に向けた基礎作りを加速するとともに、2024年度以降の中長期的な成長軌道を描くための初年度と位置付けております。そのうえで、刻々と変化する外部環境に対応し、新たな成長を実現するため、組織の横串機能を担うマーケティング推進本部を新設しました。同本部にスポーツクラブ事業・ヘルスケア事業の各事業部門の企画機能及びデジタル推進、人事機能を集約し、全社視点による最適化と部門間の連携の強化、事業間のシナジー創出を図ってまいります。

投資の面では、大阪府大阪市、宮城県仙台市、熊本県菊池郡菊陽町、神奈川県座間市において総合型スポーツクラブの新規出店を4施設計画しており、地域の皆様の多様なニーズにお応えし、地域の健康づくり及びコミュニティの活性化に貢献してまいります。開業費用は2022年度と同水準の発生を見込んでおります。

また、当社は、全てのステークホルダーの「生きがい創造」を実現するうえで、従業員が起点であることが重要と考えております。翌連結会計年度は、健康経営、人材開発をはじめとする人材への投資の強化に取り組むほか、昨今の物価上昇を考慮し、従業員の給与水準の引き上げを計画しております。

これら、各種コストの上昇に対応し、人材及び設備への継続的な投資を通じて事業における付加価値を高めていくために、2023年7月より順次、一部施設を除くスポーツクラブの会費を改定することとしました。

また、収支構造改革の中心となるスポーツクラブの業務効率化においては、各施設にクラウド型のシフト管理システムを導入し、業務の時間配分等を可視化することによって、業務の平準化や自動化・省力化・集約化する取り組み等を開始しております。

さらに、この度の東急スポーツオアシスへの資本参加を通じて、両社の強みを掛け合わせ、顧客価値の拡大とサービス品質の向上に取り組むとともに、事業成長を目指してまいります。

以上の取り組みにより、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高440億円（当連結会計年度比7.9%増）、営業利益9億円（同32.3%増）、経常利益3億50百万円（同12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億円（当連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失11億41百万円）を見込んでおります。

なお、2023年4月に開催された「第99回日本選手権水泳競技大会」において、池江璃花子選手が、100mバタフライ、100m自由形、50mバタフライ、50m自由形の4種目で優勝し、7月に福岡で開催される世界選手権の日本代表に選出されました。池江璃花子選手は同年4月より、第一区分登録団体及び所属企業が横浜ゴム株式会社となりましたが、当社は第二登録区分団体として引き続き水泳指導を担い、池江璃花子選手の活躍を支援してまいります。また、2022年10月に行われた「第98回日本選手権水泳競技大会 OWS（オープンウォータースイミング）競技」において、当社所属の江沢陸選手が、男子5kmの部で優勝し、同じく7月に開催される世界選手権に日本代表として出場いたします。

さらに、2023年4月より、フリースタイルスキーモーグルの川村あんり選手とパーソナルスポンサー契約を締結しました。川村あんり選手は、2026年にイタリアのコルティナダンペッツォで開催されるオリンピックの出場を目指し、日本代表選手として世界を転戦している、これからの活躍が大いに期待されている選手です。今後、全国のスポーツクラブ ルネサンスを国内における練習場所として提供するなど、川村あんり選手の更なる活躍をバックアップいたします。

2023年4月以降は、株式会社BEACH TOWNの施設を含め、下表の施設の新規出店及び運営受託、退店を予定していません。

出店・開設時期	施設名	施設形態
2023年4月	武雄市民球場（他26施設）（佐賀県武雄市）	指定管理
2023年4月	大津町運動公園5施設（他8施設）（熊本県菊池郡大津町）	指定管理
2023年4月	BEACHTOWN OND PARK（佐賀県武雄市）	アウトドアフィットネス （業務受託）
2023年7月	スポーツクラブ&スパ ルネサンス 今里24（大阪府大阪市）	スポーツクラブ
2023年7月	スポーツクラブ ルネサンス 仙台卸町24（宮城県仙台市）	スポーツクラブ
2023年 秋	スポーツクラブ ルネサンス 光の森24（仮称） （熊本県菊池郡菊陽町）	スポーツクラブ
2023年 秋	スポーツクラブ ルネサンス・イオンモール座間24（仮称） （神奈川県座間市）	スポーツクラブ
退店・運営受託終了時期	施設名	施設形態
2023年6月末	スポーツクラブ ルネサンス 相模大野（神奈川県相模原市）	スポーツクラブ

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,841,060	5,520,381
売掛金	1,051,987	1,245,183
リース投資資産	23,361	23,957
商品	243,628	234,274
貯蔵品	74,469	75,319
その他	1,448,239	1,691,792
貸倒引当金	△8,295	△6,881
流動資産合計	7,674,451	8,784,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,794,087	20,049,221
減価償却累計額	△13,891,533	△14,463,005
建物及び構築物(純額)	5,902,554	5,586,215
機械装置及び運搬具	2,513,821	2,541,868
減価償却累計額	△2,124,767	△2,176,353
機械装置及び運搬具(純額)	389,054	365,514
工具、器具及び備品	4,583,327	4,614,544
減価償却累計額	△3,871,557	△4,020,218
工具、器具及び備品(純額)	711,769	594,326
土地	1,124,938	1,124,938
リース資産	13,253,267	15,954,239
減価償却累計額	△4,177,933	△4,984,686
リース資産(純額)	9,075,334	10,969,552
建設仮勘定	107,142	905,929
有形固定資産合計	17,310,793	19,546,478
無形固定資産		
のれん	184,827	76,610
その他	450,709	384,465
無形固定資産合計	635,537	461,076
投資その他の資産		
投資有価証券	30,558	1,645,137
長期貸付金	433,836	477,105
敷金及び保証金	8,458,356	8,814,555
繰延税金資産	2,517,313	1,766,323
その他	1,128,196	751,008
投資その他の資産合計	12,568,260	13,454,129
固定資産合計	30,514,590	33,461,683
繰延資産		
株式交付費	—	21,318
社債発行費	—	5,700
繰延資産合計	—	27,018
資産合計	38,189,042	42,272,729

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,482	54,479
短期借入金	1,850,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,103,084	2,203,084
リース債務	592,548	695,898
未払金	1,367,402	1,622,097
未払法人税等	332,476	197,429
前受金	324,660	354,084
賞与引当金	493,778	684,062
役員賞与引当金	10,637	13,926
資産除去債務	25,846	13,453
その他	2,523,269	1,503,415
流動負債合計	9,684,185	10,341,931
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,499,988
長期借入金	4,874,805	3,751,721
リース債務	9,456,574	11,400,747
退職給付に係る負債	825,151	851,520
資産除去債務	1,308,481	1,357,079
その他	1,717,908	2,078,499
固定負債合計	18,182,920	20,939,556
負債合計	27,867,105	31,281,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	3,210,356
資本剰余金	4,813,515	5,813,491
利益剰余金	5,936,804	4,644,051
自己株式	△2,514,753	△2,514,753
株主資本合計	10,445,945	11,153,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,176	4,846
為替換算調整勘定	△95,557	△145,643
退職給付に係る調整累計額	△37,934	△32,779
その他の包括利益累計額合計	△127,316	△173,576
新株予約権	—	11,673
非支配株主持分	3,306	—
純資産合計	10,321,936	10,991,242
負債純資産合計	38,189,042	42,272,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,120,078	40,760,685
売上原価	34,107,551	37,781,939
売上総利益	3,012,527	2,978,746
販売費及び一般管理費	2,099,541	2,298,356
営業利益	912,985	680,390
営業外収益		
受取利息	9,656	9,033
受取配当金	120	226
為替差益	84,429	55,123
転リース差益	10,316	10,316
受取手数料	3,195	2,112
その他	53,607	49,773
営業外収益合計	161,325	126,585
営業外費用		
支払利息	372,512	467,336
その他	68,852	28,308
営業外費用合計	441,365	495,644
経常利益	632,946	311,331
特別利益		
固定資産売却益	326	360
雇用調整助成金	146,175	—
助成金収入	437,942	—
特別利益合計	584,444	360
特別損失		
固定資産除却損	17,925	14,260
減損損失	315,469	599,111
店舗閉鎖損失	4,619	3,000
店舗休止損失	391,626	—
その他	5,283	932
特別損失合計	734,922	617,305
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	482,467	△305,613
法人税、住民税及び事業税	154,083	90,034
法人税等調整額	△188,491	749,303
法人税等合計	△34,407	839,338
当期純利益又は当期純損失(△)	516,875	△1,144,952
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,306	△3,306
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	513,568	△1,141,646

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	516,875	△1,144,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	△1,329
為替換算調整勘定	△82,556	△50,086
退職給付に係る調整額	7,644	5,155
その他の包括利益合計	△74,093	△46,260
包括利益	442,781	△1,191,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439,475	△1,187,906
非支配株主に係る包括利益	3,306	△3,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	4,813,515	5,498,788	△2,514,753	10,007,930
当期変動額					
剰余金の配当			△75,553		△75,553
親会社株主に帰属する当期純利益			513,568		513,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	438,015	—	438,015
当期末残高	2,210,380	4,813,515	5,936,804	△2,514,753	10,445,945

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,358	△13,001	△45,579	△53,222	—	9,954,707
当期変動額						
剰余金の配当						△75,553
親会社株主に帰属する当期純利益						513,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	817	△82,556	7,644	△74,093	3,306	△70,787
当期変動額合計	817	△82,556	7,644	△74,093	3,306	367,228
当期末残高	6,176	△95,557	△37,934	△127,316	3,306	10,321,936

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	4,813,515	5,936,804	△2,514,753	10,445,945
当期変動額					
新株の発行	999,976	999,976			1,999,952
剰余金の配当			△151,106		△151,106
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,141,646		△1,141,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	999,976	999,976	△1,292,752	—	707,199
当期末残高	3,210,356	5,813,491	4,644,051	△2,514,753	11,153,145

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,176	△95,557	△37,934	△127,316	—	3,306	10,321,936
当期変動額							
新株の発行							1,999,952
剰余金の配当							△151,106
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,141,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,329	△50,086	5,155	△46,260	11,673	△3,306	△37,893
当期変動額合計	△1,329	△50,086	5,155	△46,260	11,673	△3,306	669,305
当期末残高	4,846	△145,643	△32,779	△173,576	11,673	—	10,991,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	482,467	△305,613
減価償却費	2,193,021	2,233,037
減損損失	315,469	599,111
店舗閉鎖損失	4,619	3,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,672	33,799
長期未払金の増減額(△は減少)	△83,583	644,840
賞与引当金の増減額(△は減少)	258,471	193,572
固定資産売却損益(△は益)	△326	△360
固定資産除却損	17,925	14,260
受取利息及び受取配当金	△9,776	△9,260
雇用調整助成金	△146,175	—
助成金収入	△437,942	—
支払利息	372,512	467,336
売上債権の増減額(△は増加)	△156,415	△193,195
棚卸資産の増減額(△は増加)	22,880	8,016
前払費用の増減額(△は増加)	40,374	△55,210
仕入債務の増減額(△は減少)	24,947	△6,002
未払金の増減額(△は減少)	△386,640	255,823
未払費用の増減額(△は減少)	37,735	57,036
前受金の増減額(△は減少)	△21,926	29,424
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△337,793
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,116,129	△1,118,243
その他	89,606	△157,455
小計	3,756,045	2,356,122
利息及び配当金の受取額	233	329
利息の支払額	△381,527	△467,158
雇用調整助成金の受取額	146,175	—
助成金の受取額	437,942	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△139,631	△274,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,819,236	1,614,938

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△1,616,497
有形固定資産の取得による支出	△1,404,632	△2,583,976
有形固定資産の売却による収入	1,473	360
無形固定資産の取得による支出	△77,006	△117,852
敷金及び保証金の差入による支出	△179,980	△256,217
敷金及び保証金の回収による収入	180,878	314,688
長期貸付金の回収による収入	96,797	71,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,869	—
その他	△11,259	△51,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421,598	△4,238,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,105,000	1,150,000
長期借入れによる収入	2,005,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,122,318	△2,223,084
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	1,494,288
株式の発行による収入	—	1,978,633
リース債務の返済による支出	△592,381	△653,448
新株予約権の発行による収入	—	11,673
配当金の支払額	△77,522	△152,235
セール・アンド・リースバックによる収入	348,607	551,489
その他	△11,391	△6,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,555,006	3,350,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,556	△50,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,239,924	676,799
現金及び現金同等物の期首残高	7,095,721	4,855,796
現金及び現金同等物の期末残高	4,855,796	5,532,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式会社東急スポーツオアシスの株式取得の概要

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、東急不動産株式会社の子会社である株式会社東急スポーツオアシスのフィットネス運営、ホームフィットネス、スポーツ施設の管理運営受託及びデジタルヘルスデザインの各事業を会社分割により承継する新設会社の株式の一部(40.0%)を、2023年3月31日付で取得することを決議しました。それに伴い2023年3月31日に当該株式を取得したことにより新設会社である株式会社東急スポーツオアシスは、持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社である新設会社の株式会社東急スポーツオアシスの概要は以下のとおりです。

商号(被投資会社)	株式会社東急スポーツオアシス
事業内容	会員制スポーツクラブの経営等
持分法適用開始日	2023年3月31日
株式取得後の議決権比率	40.0%

また、被投資会社である株式会社東急スポーツオアシスは、2023年3月31日に設立されているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被投資会社の業績に基づく持分法による投資損益は計上しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	546円30銭	475円41銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	27円19銭	△60円44銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	513,568	△1,141,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	513,568	△1,141,646
普通株式の期中平均株式数(株)	18,888,294	18,888,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。